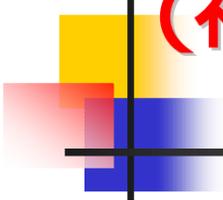


# ソフトウェアの著作権と ライセンス

—企業内における著作権侵害防止策—



社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会  
専務理事・事務局長 久保田 裕



## **(社)コンピュータソフトウェア著作権協会 (ACCS)**

---

### **設立趣旨:**

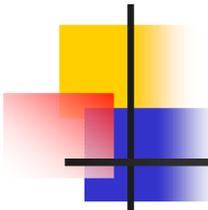
デジタル著作物の権利保護や著作権思想の普及活動を通じて、コンピュータ社会における文化の発展に寄与しています。

### **活動内容:**

- 広報・啓発
- 立法・政策の提案
- 適正な法的措置

### **会員数:**

- 正会員      182社
- 賛助会員    26社



## 著作権制度の概要

---

**著作権**：著作物を創作した人（著作者）に与えられる権利の総称

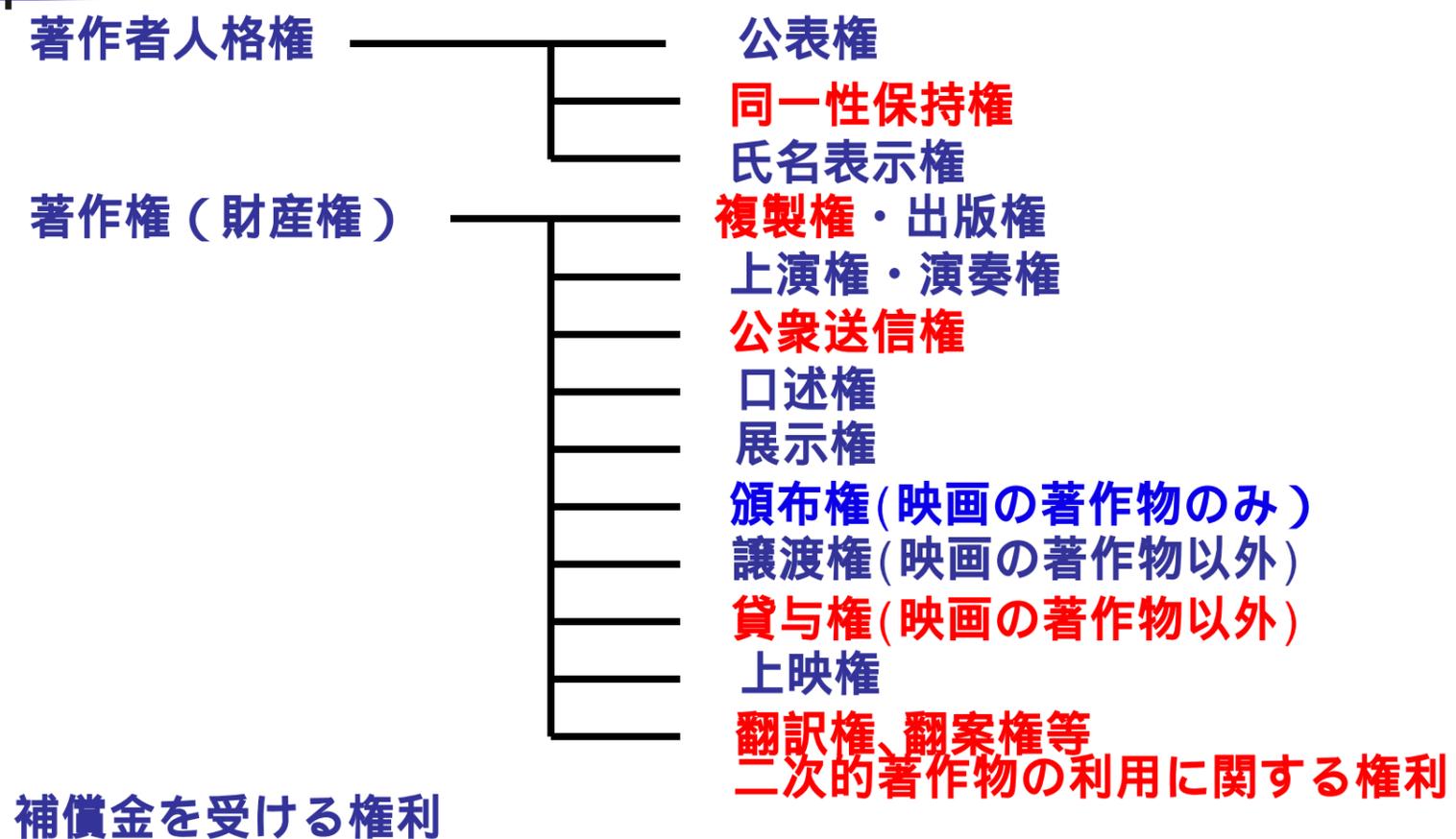
**著作物**：思想又は感情を創作的に表現したもの

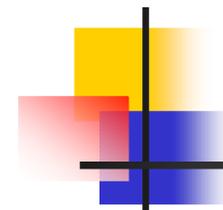
**著作者**：著作物を創作した人

**著作権の発生（取得）**：著作物を創作した時点で著作者が自動的に取得する（無方式主義）

**著作物の保護期間**：生存年間及び著作者の死後50年（原則）

# 著作権の内容





# 著作者

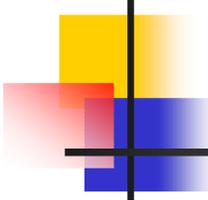
---

## 著作者

- 「著作物を創作する者」のことで、通常、自然人たる個人

## 著作者の例外

- 法人著作(職務著作)
- 映画の著作物



## 制限規定

---

**私的使用のための複製(30条)**

**学校その他教育機関における複製(35条)**

**営利を目的としない上演・上映・貸与等(38条)**

**プログラムの著作物の複製物の所有者による  
複製等(47条の2)**

など

# 著作権等の侵害に対する救済 制度と刑事罰

## 民事上の救済

- 差止請求
- 損害賠償
- 不当利得返還請求

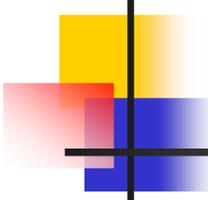
など

## 刑事上の救済

- 3年以下の懲役または300万円以下の罰金

など

(平成13年1月1日より法人は1億円に引き上げ)



## 著作権法の一部改正(1997年)

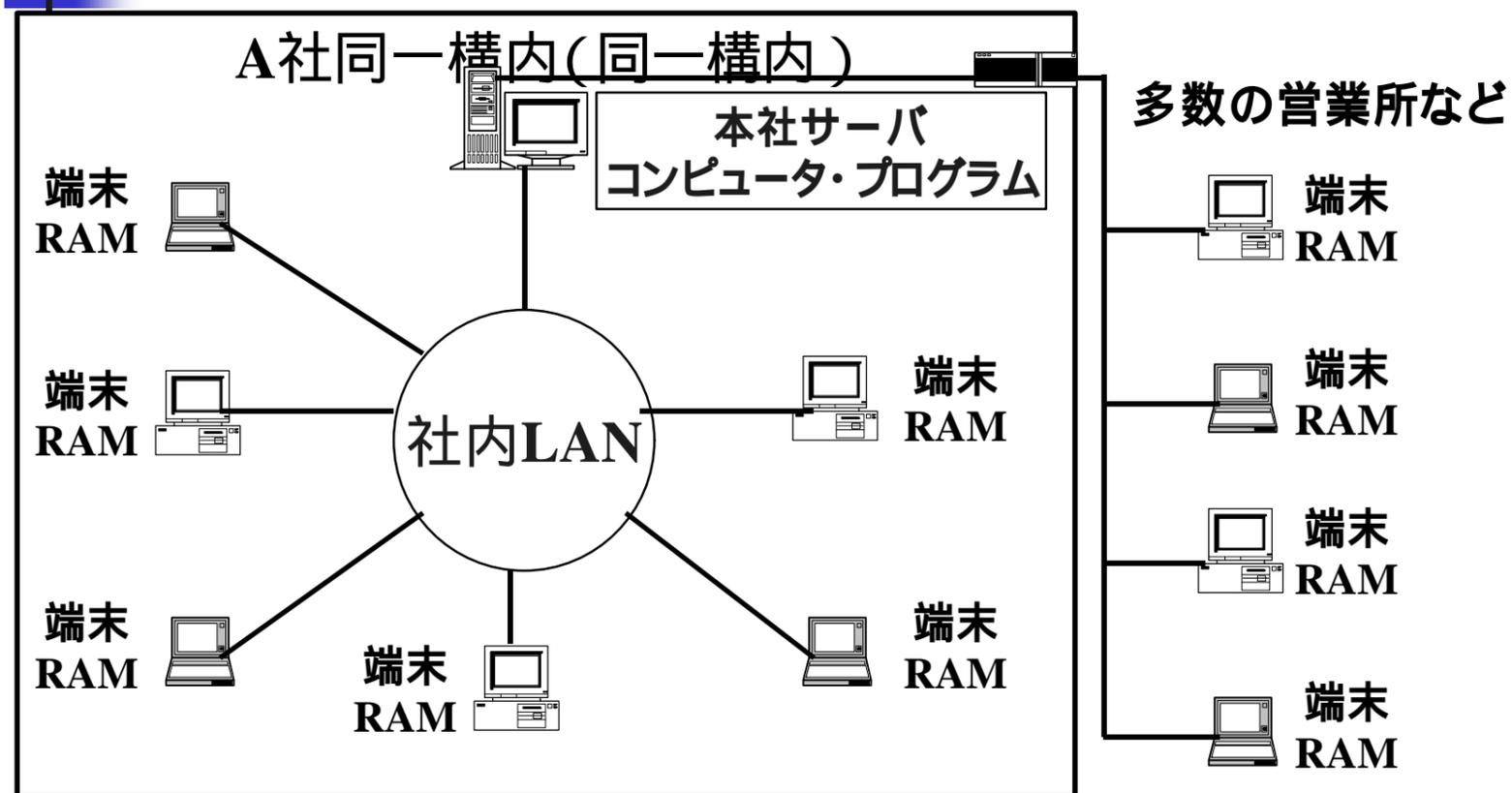
**「インタラクティブ送信」に係る実演家・レコード製作者の権利(送信可能化権)の創設**

**「インタラクティブ送信」に係る著作権者の権利の拡大(送信の概念に「送信可能化」を含める)**

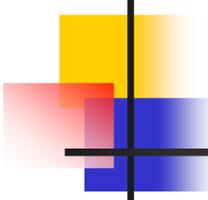
**「同一構内」でのコンピュータ・プログラムの送信に係る権利の拡大(構内LAN 送信も送信に含める)**

**「インタラクティブ送信」に関する用語の整理(「公衆送信」の創設)**

# 同一構内でのLANを用いた コンピュータ・プログラムの利用



RAMに蓄積する事で、コンピュータ・プログラムを利用可能



## 著作権法の一部改正(1999年)

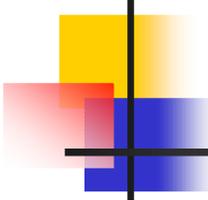
**コピープロテクション等技術的保護手段の  
回避に係る規制**

**権利管理情報の改変等の規制**

**著作物等の譲渡に関する権利(譲渡権)  
の新設**

**上映権の拡大**

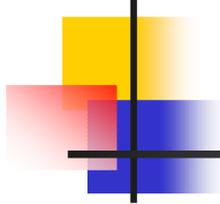
**演奏権に係る経過措置(附則第14条)の  
廃止**



## 著作権法の一部改正(2000年)

### 権利の執行・罰則について

- 文書提出命令の拡充
- 計算鑑定人制度の導入
- 具体的事情を考慮した使用料相当額の認定
- 弁論の全趣旨及び証拠調べの結果に基づいた相当な損害額の認定
- 法人重課の導入



# ソフトウェアと著作権法

---

## 著作権法

- 著作者人格権
- 複製権、公衆送信権、貸与権、上映権、頒布権、譲渡権など

## 使用許諾契約

- ソフトウェアの使用に関するユーザーとの契約
- 著作権法を超えて使用範囲を拡大

# ソフトウェアの著作権侵害の 主な形態

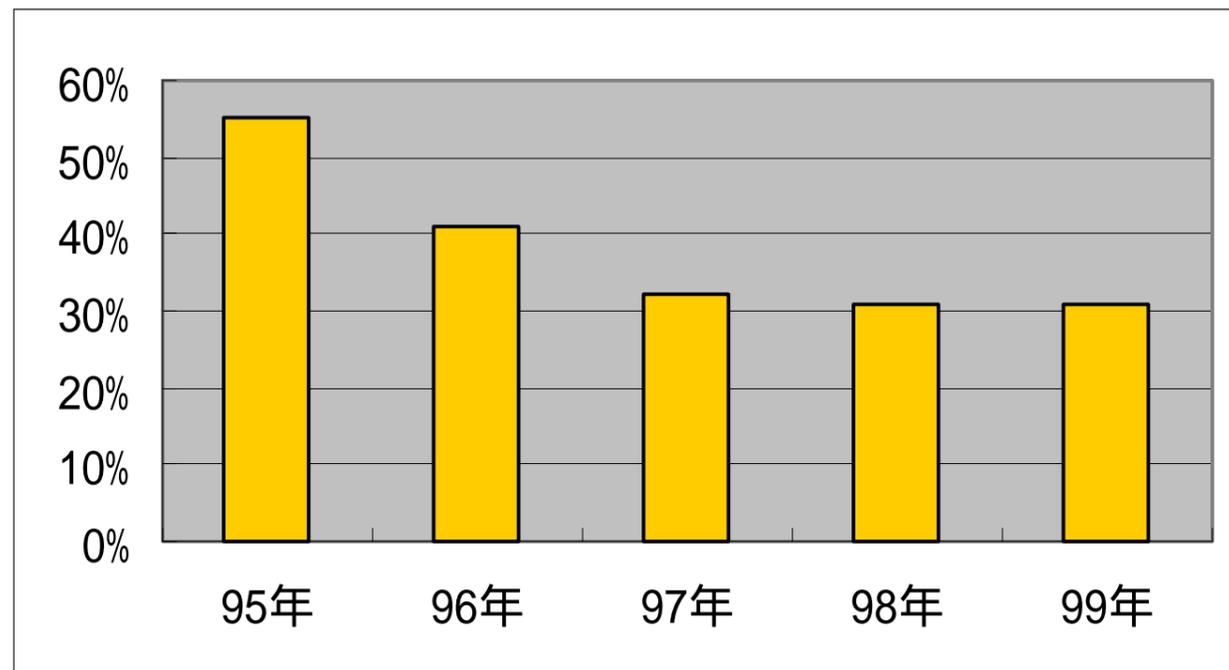
インターネットを悪用した海賊版販売  
インターネットを悪用した無許諾アップロード

販売店・販売グループなどによる海賊版販売

無許諾レンタル

- 組織（企業・学校等）内違法コピー
- 組織（企業・学校等）内違法送信

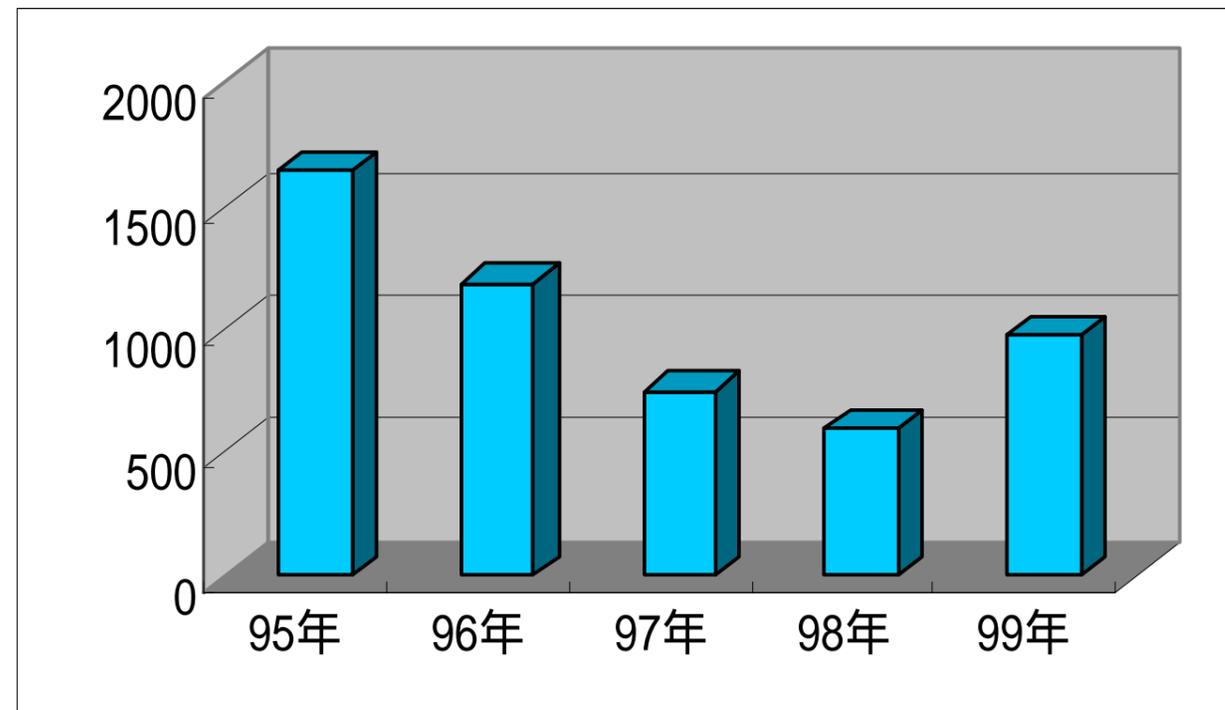
## 日本における違法コピー率の推移



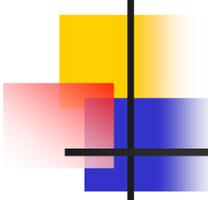
Business Software Alliance調べ

## 違法コピーによる損害額の推移

単位：百万米ドル



Business Software Alliance調べ



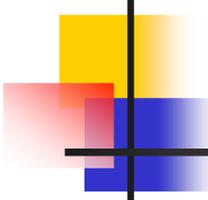
## 組織内違法コピーとは？

---

**使用許諾契約に違反した  
ソフトウェアの使用**



**著作権（複製権、貸与権、  
公衆送信権など）の侵害**



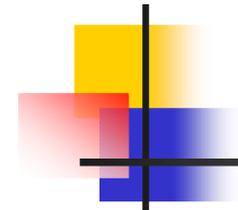
## 組織における違法コピー対策

### トップダウンによる管理の徹底

### ソフトウェア管理のポイント

- ソフトウェア購入窓口の一元化
- 保有ライセンスの把握 (ライセンス管理台帳など)
- インストールされているソフトウェアの把握  
(PC管理台帳など)
- 社内教育の徹底 (社内規定・就業規則の作成など)
- 社内監査の実施
- ソフトウェア管理ツールの利用

# A C C S における 違法コピー対策（１）



## 教育・啓蒙活動

- 知的所有権セミナーの実施
- 講師派遣
- 意見広告、チラシ、ポスターの掲載・配布

## 官公庁への働きかけ

- 法制度の強化
- 行政機関による教育・啓蒙活動の推進

## 権利執行活動の支援

- 警告状の送付
- 民事手続き
- 刑事告訴

# ACCSにおける 違法コピー対策(2)

刑事事件(国内:2000年3月31日現在)

- 海賊版販売  
店舗:28  
BBS:60  
インターネット:24
- 無許諾アップロード:5
- 無許諾レンタル:53
- その他:23

# ACCSにおける 違法コピー対策(3)

## 組織内違法コピー

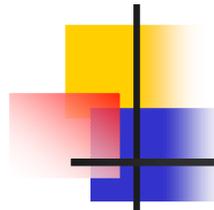
- 平成10年10月 企業内不正使用対策本部設置
- 「企業内不正使用対策本部」への不正使用案件の報告件数

総件数	230件 (うち平成11年度の新規調査開始140件)	
調査対応中	104件 (うち権利者による和解)	
解決	126件	和解成立 14件(訴訟 2件、訴訟外12件)
		和解以外の解決112件

(平成10年5月1日～平成12年6月20日)

**和解金総額 106,817,120円**

(平成12年7月3日現在)



## トピック

### ソフトメーカー7社、企業内不正コピーについて 初の訴訟提起

不正コピーしたソフトウェアを全面廃棄すること

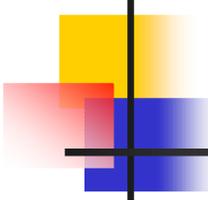
他に無断複製ソフトが存在しないこと

今後の同種事件の再発防止策を講ずること

将来使用するソフトウェア全部について正規に購入した  
こと

不正コピーしたソフトウェアのパッケージ希望小売価格の  
合計を上回る金額を過去の不正コピーに関する損害賠  
償金として支払うこと

(平成12年4月25日、和解成立)



## 和解条件等

---

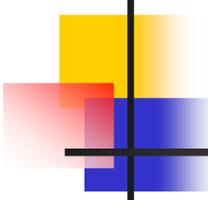
合意書 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会  
(以下甲という)と 株式会社(以下乙という)とは  
以下の通り合意した。

### 第1条(契約の目的)

本合意は、ソフトウェアの適正な使用・管理及びその監査のために締結するものである。

### 第2条(著作権法の遵守誓約及びその徹底)

乙は、コンピュータソフトウェアに関する著作権法を遵守し、乙の役員ないし社員に対してもコンピュータソフトウェアに関する著作権法を遵守するよう 指導監督することを誓約する。



## 和解条件等

### 第3条(ソフトウェア管理規定の作成、遵守、報告)

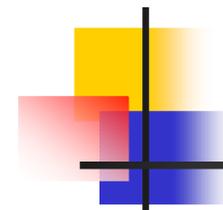
乙は、乙の内部管理規定としてのソフトウェア管理規定を作成し、それを甲に報告する。乙は、乙の役員ないし社員に対し、ソフトウェア管理規定を遵守させる。

### 第4条(監査の受け入れ)

乙は、本協定締結後6ヶ月内に甲の行うコンピュータソフトウェア監査を受け入れる。

### 第5条(講師の受け入れ)

乙は、著作権教育につき、年1回の講師(有償)を甲から受け入れる。



## 情報提供窓口

---

**パイラシーホットライン**

• 0120-76-5175

**ホームページ**

• <http://www.accsjp.or.jp>